

民間機関等による経済見通しについて
(各機関の見通しで示されている数値を2011年度以前と以降でそれぞれ単純平均して示したもの)

(1) 2008～2011年度の見通し

出典	実質GDP成長率 (%)	消費者物価上昇率 (%)	長期金利 (%)	賃金上昇率 (%)
(A) 日本経済研究センター 「第34回日本経済中期予測」 (2008年2月)	1.8	0.5	2.4	0.6
(B) 大和総研 「DIR日本経済中期予測2008」 (2008年1月)	1.4	0.5	2.2	1.2
(C) 野村証券金融経済研究所 「中期経済予測」 (2008年1月)	2.2～2.3	0.4～0.4	2.4～2.2	-
(D) ニッセイ基礎研究所 「ニッセイ基礎研REPORT」 (2007年12月)	2.1	0.7	2.6	-
(E) 三菱総合研究所 「内外経済の中長期展望」 (2007年12月)	1.8	0.8	2.6	-
(F) 第一生命経済研究所 「日本経済の10年予測」 (2007年11月)	1.6～2.1～2.7	0.5～1.1～1.4	1.9～2.5～3.0	-
(G) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 「日本経済の中期見通し」 (2007年11月)	2.1	0.7	2.2	1.1
(H) 信金中金総合研究所 「内外経済・金融動向」 (2008年3月)	2.1	0.5	2.0	-
(参考) 内閣府「進路と戦略」参考試算 (2008年1月)	1.5～2.4	0.7～0.8	2.0～2.3	-

(*1) 見通しの前提として消費税の引き上げが見込まれている場合、引き上げが行われた年の値は算入していない。

(*2) (C)及び(F)は2008-2012年度の数値、(E)は2006-2010年度(ただし、長期金利は2010年度の単年度)の数値となっている。

(*3) (C)は過剰流動性収縮ケース、現状維持ケースのそれぞれを示している。また、(F)は悲観シナリオ、メインシナリオ、楽観シナリオのそれぞれを示している。

(2) 2012年度以降の見通し

出典	実質GDP成長率 (%)	消費者物価上昇率 (%)	長期金利 (%)	賃金上昇率 (%)
日本経済研究センター (A)「第34回日本経済中期予測」 (2008年2月) (～2020)	1.4	0.8	3.8	1.4
大和総研 (B)「DIR日本経済中期予測2008」 (2008年1月) (～2017)	1.6	0.7	2.7	2.1
野村証券金融経済研究所 (C)「中期経済予測」 (2008年1月) (～2017)	1.4～1.9	0.4～0.8	3.5～3.2	-
ニッセイ基礎研究所 (D)「ニッセイ基礎研REPORT」 (2007年12月) (～2017)	2.0	1.5	4.1	-
三菱総合研究所 (E)「内外経済の中長期展望」 (2007年12月) (～2015)	1.9	1.7	3.5	-
第一生命経済研究所 (F)「日本経済の10年予測」 (2007年11月) (～2017)	1.1～1.9～2.9	0.5～1.0～1.8	1.8～2.4～3.3	-
三菱UFJリサーチ&コンサルティング (G)「日本経済の中期見通し」 (2007年11月) (～2020)	1.6	1.3	2.4	1.5
(参考) 内閣府「中長期の社会保障の選択肢」 (2007年10月) (～2025)	0.9～1.7	1.1～1.6	3.6～4.5	-

- (*1) 見通しの前提として消費税の引き上げが見込まれている場合、引き上げが行われた年の値は算入していない。
(*2) (C)及び(F)は2013-2017年度の数値、(E)は2011-2015年度(ただし、長期金利は2015年度の単年度)の数値となっている。
(*3) (C)は過剰流動性収縮ケース、現状維持ケースのそれぞれを示している。また、(F)は悲観シナリオ、メインシナリオ、楽観シナリオのそれぞれを示している。
(*4) 前ページ(H)は2012年までの見通しが示されており、2013年以降の見通しは示されていないため上表には掲載していない。
(*5) 内閣府「中長期の社会保障の選択肢」の消費者物価上昇率は公表されていないため、GDPデフレーターを表示している。

各機関における経済見通し(1)

※ 各機関における資料から数値のみを抜粋したもの

① 実質GDP成長率の見通し

出典	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
(A) 日本経済研究センター 「第34回日本経済中期予測」 (2008年2月)	1.3	1.9	2.0	1.6	1.7	1.5	1.5	1.5	1.4	1.6	1.5	1.5	1.3	1.2
(B) 大和総研 「DIR日本経済中期予測2008」 (2008年1月)		2.0	0.9	1.4	0.9	1.0	1.2	1.5	1.0	2.3	2.2			
(C) 野村証券金融経済研究所 「中期経済予測」 (2008年1月)	1.6	2.3	0.9	2.5	2.2	2.3	1.9 (2013-2017)					現状維持ケース		
	1.6	2.3	0.7	2.3	1.9	2.1	1.4 (2013-2017)					過剰流動性収縮ケース		
(D) ニッセイ基礎研究所 「ニッセイ基礎研REPORT」 (2007年12月)	1.7	1.9	2.6	0.4	1.9	2.4	0.3	2.1	1.8	1.9	1.8			
(E) 三菱総合研究所 「内外経済の中長期展望」 (2007年12月)	1.8 (2006-2010)				1.9 (2011-2015)									
(F) 第一生命経済研究所 「日本経済の10年予測」 (2007年11月)					2.1 (2008-2012)			1.9 (2013-2017)				メインシナリオ		
					1.6 (2008-2012)			1.1 (2013-2017)				悲観シナリオ		
					2.7 (2008-2012)			2.6 (2013-2017)				楽観シナリオ		
(G) 三菱UFJリサーチ & コンサルティング 「日本経済の中期見通し」 (2007年11月)	1.8	2.2	2.4	1.6	1.8	1.7	2.1	1.2	1.5	1.5	1.7	1.4	1.4	1.3
(H) 信金中金総合研究所 「内外経済・金融動向」 (2008年3月)	1.6	1.4	2.0	2.8	1.2	2.3								

(注) 網掛け部分は、それぞれ消費税率の引上げが仮定されている年度である。消費税率に関する具体的な設定については次の通り。

(B) …2009年度に5%から7%へ、2015年度に10%へ引上げ。

(C) …2009年度に5%から10%へ引上げ(両ケースとも)。

(D) …2010年度に5%から7%へ、2013年度にさらに10%へ引上げ。

(E) …2010年度に5%から8%へ引上げ。

(F) …メインケースでは2012年度に5%から7%へ引上げ、悲観ケースでは現状維持、

楽観ケースでは2012年度に5%から7%、2015年度にさらに9%へ引上げ。

(G) …2010年度に5%から7%へ、2014年度にさらに10%へ、2018年度にさらに12%へ引上げ。

(H) …2011年度に5%から8%へ引上げ。

各機関における経済見通し(2)

② 消費者物価上昇率の見通し

出典	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
(A) 日本経済研究センター 「第34回日本経済中期予測」 (除く生鮮食品) (2008年2月)	0.1	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9
(B) 大和総研 「DIR日本経済中期予測2008」 (2008年1月)		0.3	1.8	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	2.8	0.9	1.3			
(C) 野村証券金融経済研究所 「中期経済予測」 (2008年1月)	0.2	0.5	3.3	0.4	0.3	0.7	0.8 (2013-2017)			現状維持ケース				
	0.2	0.5	3.8	0.5	0.3	0.6	0.4 (2013-2017)			過剰流動性収縮ケース				
(D) ニッセイ基礎研究所 「ニッセイ基礎研REPORT」 (2007年12月)	0.1	0.3	0.8	2.3	1.0	1.3	3.4	1.2	1.4	1.6	1.8			
(E) 三菱総合研究所 「内外経済の中長期展望」 (生鮮食品除く総合) (2007年12月)	0.8 (2006-2010)				1.7 (2011-2015)									
(F) 第一生命経済研究所 「日本経済の10年予測」 (2007年11月)		1.1 (2008-2012)				1.0 (2013-2017)				メインシナリオ				
		0.5 (2008-2012)				0.5 (2013-2017)				悲観シナリオ				
		1.4 (2008-2012)				1.8 (2013-2017)				楽観シナリオ				
(G) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 「日本経済の中期見通し」 (2007年11月)	0.1	0.5	0.7	2.3	1.0	1.0	1.0	3.2	1.3	1.5	1.5	3.0	1.5	1.5
(H) 信金中金総合研究所 「内外経済・金融動向」 (除く生鮮食品) (2008年3月)	0.2	0.5	0.5	0.6	2.7	1.0								

(注) 網掛け部分は、それぞれ消費税率の引上げが仮定されている年度である。

各機関における経済見通し(3)

③ 長期金利(10年国債利回り)の見通し

出典	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
(A) 日本経済研究センター 「第34回日本経済中期予測」 (2008年2月)	1.6	1.7	2.0	2.8	3.0	3.0	3.1	3.6	4.0	4.0	4.0	4.1	4.1	4.1
(B) 大和総研 「DIR日本経済中期予測2008」 (2008年1月)		1.9	2.1	2.4	2.3	2.4	2.5	2.6	2.7	3.0	3.1			
(C) 野村証券金融経済研究所 「中期経済予測」 (2008年1月)	1.7	2.1	1.9	2.2	2.0	2.4	3.2 (2013-2017)					現状維持ケース		
	1.7	2.1	2.3	2.5	2.4	2.7	3.5 (2013-2017)					過剰流動性収縮ケース		
(D) ニッセイ基礎研究所 「ニッセイ基礎研REPORT」 (2007年12月)	1.7	2.1	2.5	2.7	3.1	3.6	3.8	4.2	4.2	4.2	4.2			
(E) 三菱総合研究所 「内外経済の中長期展望」 (2007年12月)				2.6					3.5					
(F) 第一生命経済研究所 「日本経済の10年予測」 (2007年11月)			2.5 (2008-2012)				2.4 (2013-2017)				メインシナリオ			
			1.9 (2008-2012)				1.8 (2013-2017)				悲観シナリオ			
			3.0 (2008-2012)				3.3 (2013-2017)				楽観シナリオ			
(G) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 「日本経済の中期見通し」 (2007年11月)	1.74	1.90	2.15	2.15	2.60	3.00	2.90	2.70	2.50	2.30	2.10	2.10	2.00	2.00
(H) 信金中金総合研究所 「内外経済・金融動向」 (2008年3月)	1.6	1.6	2.0	2.3	2.3	2.7								

④ 賃金上昇率の見通し

出典	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
(A) 日本経済研究センター 「第34回日本経済中期予測」 (2008年2月)	-0.5	0.7	0.3	0.6	0.8	0.7	0.9	1.2	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	1.8
(B) 大和総研 「DIR日本経済中期予測2008」 (2008年1月)		0.8	2.1	1.4	1.4	1.6	1.4	1.5	3.4	2.9	3.0			
(G) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 「日本経済の中期見通し」 (2007年11月)	-0.1	0.8	1.2	2.3	1.3	1.3	1.3	3.2	1.5	1.6	1.7	3.0	1.7	1.7

(注1) 網掛け部分は、それぞれ消費税率の引上げが仮定されている年度である。

(注2) 賃金上昇率の見通しは、(B)では1人あたり賃金の上昇率、(A)および(G)では1人あたり雇用者報酬の上昇率のものである。
その他の見通しには賃金上昇率は示されていない。

(参考) 消費者物価上昇率の前提に関して

「新たな金融政策運営の枠組みの導入について」 (2006年3月9日 日本銀行金融政策決定会合議決)

日本銀行法は、金融政策の理念として、「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資すること」と定めている。日本銀行はこの理念に基づいて適切な金融政策運営に努めている。本日の政策委員会・金融政策決定会合では、新たな金融政策運営の枠組みを導入するとともに、改めて「物価の安定」についての考え方を整理することとした。

1. 新たな金融政策運営の枠組み

(1) 「物価の安定」についての明確化

日本銀行としての物価の安定についての基本的な考え方を整理するとともに、金融政策運営に当たり、現時点において、政策委員が中長期的にみて物価が安定していると理解する物価上昇率(「中長期的な物価安定の理解」)を示す(後述)。こうした考え方や理解を念頭に置いた上で、金融政策運営を行う。

(2) 2つの「柱」に基づく経済・物価情勢の点検

金融政策の運営方針を決定するに際し、次の2つの「柱」により経済・物価情勢を点検する。

第1の柱では、先行き1年から2年の経済・物価情勢について、最も蓋然性が高いと判断される見通しが、物価安定のものでの持続的な成長の経路をたどっているかという観点から点検する。

第2の柱では、より長期的な視点を踏まえつつ、物価安定のもとでの持続的な経済成長を実現するとの観点から、金融政策運営に当たって重視すべき様々なリスクを点検する。具体的には、例えば、発生の確率は必ずしも大きくないものの、発生した場合には経済・物価に大きな影響を与える可能性があるリスク要因についての点検が考えられる。

(3) 当面の金融政策運営の考え方の整理

以上2つの「柱」に基づく点検を踏まえた上で、当面の金融政策運営の考え方を整理し、基本的には「経済・物価情勢の展望」において定期的に公表していく。

2. 「物価の安定」についての考え方

「物価の安定」とは、家計や企業等の様々な経済主体が物価水準の変動に煩わされることなく、消費や投資などの経済活動にかかる意志決定を行うことができる状況である。

「物価の安定」は持続的な経済成長を実現するための不可欠の前提条件であり、日本銀行は適切な金融政策の運営を通じて「物価の安定」を達成することに責任を有している。その際、金融政策の効果が波及するには長い期間がかかること、また、様々なショックに伴う物価の短期的な変動をすべて吸収しようとする経済の変動がかえって大きくなることから、十分長い先行きの経済・物価の動向を予測しながら、中長期的にみて「物価の安定」を実現するように努めている。

物価情勢を点検していく際、物価指数としては、国民の実感に即した、家計が消費する財・サービスを対象とした指標が基本となる。中でも、統計の速報性の点などからみて、消費者物価指数が重要である。

「物価の安定」とは、概念的には、計測誤差(バイアス)のない物価指数でみて変化率がゼロ%の状態である。現状、我が国の消費者物価指数のバイアスは大きくないとみられる。物価下落と景気悪化の悪循環の可能性がある場合には、それを考慮する程度に応じて、若干の物価上昇を許容したとしても、金融政策運営において「物価の安定」と理解する範囲内にあると考えられる。

我が国の場合、もともと、海外主要国に比べて過去数十年の平均的な物価上昇率が低いほか、90年代以降長期間にわたって低い物価上昇率を経験してきた。このため、物価が安定していると家計や企業が考える物価上昇率は低くなっており、そうした低い物価上昇率を前提として経済活動にかかる意志決定が行われている可能性がある。金融政策運営に当たっては、そうした点にも留意する必要がある。

本日の政策委員会・金融政策決定会合では、金融政策運営に当たり、中長期的にみて物価が安定していると各政策委員が理解する物価上昇率(「中長期的な物価安定の理解」)について、議論を行った。上述の諸要因のいずれを重視するかで委員間の意見に幅はあったが、現時点では、海外主要国よりも低めという理解であった。消費者物価指数の前年比で表現すると、0~2%程度であれば、各委員の「中長期的な物価安定の理解」の範囲と大きくは異ならないとの見方で一致した。また、委員の中心値は、大勢として、概ね1%の前後で分散していた。「中長期的な物価安定の理解」は、経済構造の変化等に応じて徐々に変化し得る性格のものであるため、今後原則としてほぼ1年毎に点検していくこととする。

以上